

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 872

政策体系	14	事業分類	ソフト事業	所管部局	
会計	介護特会	科目	4. 地域支 - 2. 包括的 - 2. 任意事 現年		
事業名	食の自立支援事業				
細事業名	食の自立支援事業				
評価表作成者				市民福祉部 高齢福祉課	上西 奈穂

1. 事業の概要

概ね65歳以上の食事の支度が困難な高齢者等に対し、栄養バランスの取れた食事を定期的に提供すると共に、配達の際に利用者の安否確認を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

高齢者や障がい者の方が、住み慣れた地域社会の中で、自立した生活を続けていくことを支援する事業である。

② 事業を実施する必要性

調理が困難な高齢者や障がい者にとって、見守りを兼ねた配食サービスの提供は自立した在宅生活を送る上で必要不可欠である。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	19,859	25,040	23,187	25,892	25,527	32,222	34,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	5,116	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	15,348	15,535	15,316	19,333	20,400
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	19,859	25,040	2,723	10,357	10,211	12,889	13,600
職員等の従事人員		人/年	—	0.24	0.20	0.20			
人件費		千円	—	1,544	1,099	1,120			
事業費総額		千円	—	26,584	24,286	27,012			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

事業委託 25,891,829円（委託料）

5. 事業結果の概要

述べ提供食数 36,667食
 実利用人数 160人

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

在宅高齢者等の住み慣れた地域での自立した生活の継続と見守りのために必要な事業である。今後、対象者の増加が予想されるが、事業の継続が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

食事の支度ができない方への配色サービスは、栄養バランスの取れた食事にとどまらず、安否確認をかねた見守り体制の確保は生活支援上有効な事業であり、今後も積極的に事業展開を行なうが、介護食の対応等のサービスについて検討しなければならない。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効果を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
見守りや介護食対応など少しでも長く住み慣れた地域で生活できるように介護予防の効果について議論した。
- ②当該事業のアピール事項
食事の支度ができない方への配食サービスは、栄養バランスのとれた食事の提供にとどまらず、安否確認を兼ねた見守り体制の確保は生活支援上有効な事業である。
- ③反省点、今後の展開・方向性
今後とも積極的に事業展開を行なうが、配達曜日、介護食対応等サービス内容の地域格差を解消する必要がある。